

一般質問

12月11日に開会された第4回定例会では、4名の議員から4件の一般質問がありました。



松永議員

北竜町の人口減に
対する政策について

松永議員

現在、北竜町の人口は2,047名。年々人口が減少する中で町としても高齢者医療、介護等で工夫されているが、次年度人口を増やすための政策予算を考えているか伺いたい。

佐野町長

北竜町の人口を増やす対策として、「持ち家奨励事業」「出産祝い金」「子育て支援事業」「宅地奨励事業」等々数多く定住促進事業として過去からも取り組んでいる。



国は北竜町の人口が2040年には約半分になるのではないかと試算している。(日本創生会議推計) 又、「まち・ひと・しごと創生法」が11月21日に成立し、この法律のもと市町村においてもまち・ひと・しごと創生総合戦略を定



小坂議員

クラウドファンディング
の活用について

小坂議員

少子高齢化が進み、将来の町の姿を考える時、先細り感が否めない。定住人口の増加、新たな経済活動を生むなど、対外的に様々なアクション、政策展開がより必要である。

その一考として、クラウドファンディングの活用を考えるとどうか。(Crowdfunder) 不特定多数の人が通常インターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うこと

このことは、目的資金の調達だけではなく、PR、話題

めなければならないことになっている。国は地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、支援をするということである。私は北竜町の地域創生は、新たな企業を誘致するのではな

く、北竜町の農業を基調とし、その価値を十分に生かした地域創生総合戦略を立て、人口増につなげて行きたいと考えている。

提供、マーケティングなどが期待できる。

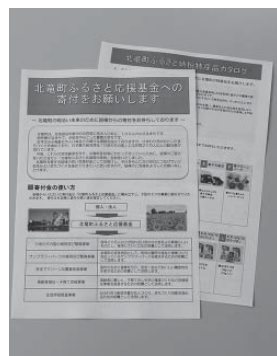
情報化社会と言われて久しくなるが、地方こそが、より早く多様な情報を掴み、発信してゆることが肝要である。理事者の考えを伺いたい。

佐野町長

空知管内では、夕張市がこの取組みを行っている。北竜町では、「ひまわりの里の維持・整備事業」「サンフラワーパークの維持・整備事業」「安全でクリーンな農業推進事業」「高齢者福祉・子育て支援事業」「生涯学習推進事

業」の推進のため「ふるさと応援寄附金」として全国各地の皆さんから多くのご支援を頂いている。

今後は町民各位のまちづくりに対する思いを形にすべく、



クラウドファンディングについても協議検討して参りたい。

小坂議員

北竜町には、町民に直接届く補助金、助成金は他の町に比べ多くある。有用な政策の一つだが、将来、町として体をなしてゆく上で、対外的政策は不可欠である。今回のクラウドファンディングは、外へのアクションの一つの考えである。是非検討願いたい。

佐光議員



少子化対策について

佐光議員

安定した産業基盤と恵まれた子育て環境が少子化問題の解決に何よりも必要と言われる中で今、全国の自治体は少子化対策として、いろいろなアイデアを出し支援策に取り組んでおります。本町も支援策として学校給食の無料化を図るべきと思うが考えを伺う。

本多教育長

学校給食法の規定により、給食費は児童又は生徒の保護者の負担とされているが、本町は平成19年度より独自に給食費の半額助成を実施している。保護者負担は小学生で月額1,900円、中学生が2,200円である。明年4月から北空知圏学校給食組合によ



り、完全給食が実施され給食費が多少上がるが、従来どおり半額の助成を行う。また、経済的に不安を抱えている家庭には教育扶助制度も利用することができる。

教育委員会としては、今後とも学校給食の円滑な運営に努めて参りたい。

佐光議員

本町はここ数年、母子世帯が増えているが、明年は国勢調査の年であり、一人でも人口を増やしたい中で企業誘致も移住者も至難な中、小中2校を長く存続する上にも児童・生徒は貴重な存在である。しかし、収入はパート等で正職員の半分以上で半強制的な学校給食は、全額無料化して他の町に例のない子育てのし

やすい町として、アピールできるし、人口減対策にもつな

がるだけに前向きに検討されたい。

澤田議員



人口流出対策と農業振興対策について

澤田議員

日本創生会議の人口減少問題分科会が、地方からの人口流出がこのまま続けば、子どもを産む中心世代の女性が、30年間で半減する自治体が道内で147市町村に達すると言う。各自治体でも似たような対策が取られているが、出生率の低下と高齢などによる死亡率での自然減があり、日本の人口自体が減少していく。農業では、定年離農などで、若手農業者に農地集積が進んでいる。面積的に個人経営に

められるのではないか。雇用を生み出し、人口流出を食い止めるダム機能としての支援対策が必要である。国の事業を活用し、町としてどのような対策が考えられるか伺いたい。

佐野町長

国も農業経営の法人化に力を入れており、直接支払いの補助制度を運用してきた。今年度より青年就農者を2万人定着させ、10年後40歳以下の農業従事者を40万人に拡大する目標を立てたが、その受け皿となる農業法人が求められている。国も新たな支援策を拡充支援しているので、法人設立については、十分対応したい。国の「農の雇用事業」も積極的に推進したい。

澤田議員

国の対策、具体的な支援の内容、そして町として独自に取り組めるものはあるのか。

有馬産業課長

昨年までは1支援1助成事業であったものが、今年度から3支援増えて4支援と拡充している。

澤田議員

十分なPRをして頂きたい。また地域おこし協力隊の農業分野での募集も可能なので、人材を求める農家との縁結びや将来農業者としての基礎を身に付けてもらい、町に長く住んでもらえるような取り組みもあつて良いのではないか。

佐野町長

就農予定者の住む場所などについて、協議会の中で、公営住宅や空家の利用など準備に入っている。今回、農業希望の協力隊員もいたが、家族の反対もあり断念した人もいる。今後も農業を希望する協力隊員があれば積極的に受け入れたい。

議員コラム

▼1月1日、おだやかな天候の中で、朝1時の真竜神社の元旦祭に参列した。7時から、体育協会の元旦マラソンにも参加した。元旦マラソンは32回目で、豊作と交通安全を祈願して始まったものだ。昨年は、奇跡的とも言える4年連続の豊作であったことと、交通事故死ゼロを更新中で、今年も豊作で交通安全でありますよう、祈念したところで、▼今年は、地方創生元年と位置付けられ、全国的に減り続ける人口問題や地域の特性をどうまちづくりになかせるか、各自治体の手腕が問われる。政府は、自らアベノミクスと言って、大企業優先の施策を打っている。大企業に儲けさせれば、そのうち、「地方にも滴り落ちる」という考え方だが、私は気に入らない考え方だと思っている。儲けた金は企業努力だと言って、内部留保に回すのが常道ではないか。わざわざ下々に金を回す企業が有るのだろうかと疑う。このあたりはきっちり政策として実行されなければならぬと思う。▼今年は統一地方選挙の年だ。北竜町も議会選挙があり、入れ替わりがあつて少し新鮮な雰囲気になるかも知れない。議員は、国や道、町民との間で、より良い町づくりを目指す努力をしている。新しい人達にも期待をしているので、頑張つてほしい。

(澤田)